

巻頭  
言

## 国を守ること 1



会長 山崎 學

新型コロナウイルス感染症は終息せず、ロシアのウクライナ侵略は膠着状態、雨の中でかっぱを着てゴルフのラウンドをしていると精神は壊れてくる。

新型コロナウイルス感染症で長期の戦いを強いられ、経済活動は制限され、物流は大きく変化し、働き方や日常生活が大きく変容した。人類すべてが幸せになろうと思って進めてきた民衆主義という幻想も自由主義経済によって民主主義を推進してきた中間所得層が大幅に減少して、貧富の差が拡大したことにより自国保護主義を基盤としたポピュリズム（大衆迎合主義）に陥っている。国連も常任理事国のロシアがルール破りの侵略戦争をはじめ、中国がこれに同調し、米ソ中を中心とした独裁国家と民主主義国家の争いに変化し始めた。ウクライナ侵略戦争の中で米国のウクライナに対する対応を見ていると「米国の核の下での安全」神話にもわかに信じられなくなっている。プーチン大統領の小規模核使用という脅しに怯えたバイデン大統領の弱腰外交でウクライナに対する武器供与もトーンダウンし、戦争の長期化によってウクライナが期待する武器支援も EU 諸国の戦争疲れで滞り始めた。

ロシアに対する経済制裁で天然ガス、石炭、石油価格は大幅に高騰し、経済制裁が逆にロシア経済を潤わせる結果になり、化石燃料の国際価格の上昇は国内電気料金にはね返っている。我が国もロシアから輸入していた天然ガス、石炭を第三国からの輸入に切り替えたが、発電量 31% を占める豪州産石炭の価格は戦争前の 3 倍にはね上がり、発電事業を圧迫し始めた。最近まで地球温暖化を防止するために化石燃料依存を減少させるといったお題目はどこに行ってしまったのだろう。今年度末で残り 3 基の原発を止めると公約していたドイツに至っては、価格の高い天然ガスを当分の間ロシアから買わなければ電気供給量が大幅に不足する事態に見舞われている。加えて人道的見地からウクライナ難民を受け入れている EU 諸国にとって戦争の長期化で在留ウクライナ難民が永住することになれば、ただでさえこれから起きようとしている経済不況に拍車をかけることになるのではないかと危惧している。黒海封鎖でウクライナからの農作物の輸出が止められ、小麦、トウモロコシなどの穀物をウクライナに依存してきた中近東、アフリカではパン、ナンといった日常生活に欠かせない食品価格が高騰し、貧困家庭では入手できなくなってきており、このままでは食糧危機が暴動に発展する可能性も含んでいるという。

絶対平和主義は破綻しているのに外交交渉で問題の解決を論ず浅学の徒をテレビで見かけるが、外交の基本は力関係である。国際的には丸腰で外交に及んでもせせら笑われるのが落ちだということすら理解できないは笑止千万。三木内閣で決めた防衛費対 GDP 比 1% を忠実に守っている間に中国は数倍の軍事予算をつぎ込んで太刀打ちできないような軍事大国になってしまった。NATO 参加国の軍事費負担対 GDP 比 2% は国際常識である。防衛費の在り方についても 2% にこだわるのでなく、現場の意見を中心にした武器配備が必要なのであって、米国から高額で売り

つけられないよう価格の慎重な吟味が必要である。また、長い間肩身の狭い扱いを受けてきた自衛隊という存在について憲法改正して自衛隊の頑張りにこたえなくてはならない。

その一方で日本の防衛費を増やせば中国との軍事的緊張が高まるといった毒入り中華饅頭を食べたような俗輩がまた出てくる。ウクライナに例を見るように国土は他力本願ではなく国民すべてが一致団結して守るものである。非核三原則の見直し、核シェアリングの在り方、最低限の核武装などについて党派を超えた論議が今まさに必要である。エネルギー危機に対処する処方箋は、英国では2030年までに原発8基を新設し電力需給割合を25%に引き上げ、フランスでは最大14基の原発を新設、スウェーデン、ベルギーといった脱原発に動いていた国が化石燃料から原発依存に舵を切っている中で、異常とも言える反原発意識から脱却できない我が国でも安全を確認して、止まっている関東以北の原発再稼働、小型モジュール炉（SMR）新設を速やかに行わなければならない。また、既に始まっている自国の食糧確保を優先する「食料保護主義」に対応するには農業用肥料の国内生産を増やし、休耕田を開墾して食糧自給率を現状の37%から最低70%まで引き上げなければならない。そして命を懸けても国を守るという意識を国民全体で広く共有しなければならない。